



令和元年7月9日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長補佐 村木 幸夫

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 令和元年5月分結果速報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理(復元※)を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html)

平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しましたのでご注意ください。詳細については16ページをご参照ください。

※復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で母集団の調査結果として扱うための計算。

(前年同月と比較して)

・現金給与総額は275,597円(0.2%減)となった。うち一般労働者が355,643円(0.3%増)、パートタイム労働者が96,275円(2.2%減)となり、パートタイム労働者比率が30.92%(0.49ポイント上昇)となった。なお、一般労働者の所定内給与は310,561円(0.2%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,160円(2.2%増)となった。

・共通事業所による現金給与総額は1.2%増となった。

うち一般労働者が1.3%増、パートタイム労働者が前年同月と同水準となった。

・就業形態計の所定外労働時間は10.5時間(1.8%減)となった。

※平成31年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行いました。1月は入替え前後の両方の事業所を調べており、新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,532円(-0.9%)、きまって支給する給与では-1,576円(-0.6%)の断層が生じています。

※平成30年に基準とする母集団労働者数(ベンチマーク)の更新を行ったため、平成30年においてはベンチマークの違いによる断層が発生していました。平成31年はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層はありません。

(事業所規模5人以上、令和元年5月速報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額						
現金給与総額	円	%	円	%	円	%
きまって支給する給与	275,597	-0.2	355,643	0.3	96,275	-2.2
所定内給与	262,861	-0.4	337,583	0.3	95,466	-2.3
(時間当たり給与)	243,208	-0.6	310,561	0.2	92,321	-2.2
所定外給与	—	—	—	—	1,160	2.2
特別に支払われた給与	19,653	0.8	27,022	1.7	3,145	-5.1
実質賃金	12,736	2.5	18,060	2.8	809	23.7
現金給与総額	—	-1.0	—	-0.5	—	-2.9
きまって支給する給与	—	-1.2	—	-0.5	—	-3.2
月間実労働時間数等						
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%
所定内労働時間	134.5	-4.4	157.8	-4.2	82.1	-4.4
所定外労働時間	124.0	-4.6	143.8	-4.5	79.6	-4.2
出勤日数	10.5	-1.8	14.0	-1.3	2.5	-3.9
出勤日数	日	日	日	日	日	日
出勤日数	17.4	-0.8	18.8	-0.9	14.2	-0.6
常用雇用						
本調査期間末	千人	%	千人	%	千人	%
パートタイム労働者比率	50,690	1.6	35,018	0.9	15,671	3.3
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	30.92	0.49	—	—	—	—

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注3：速報値は確報で改訂される場合がある。

注4：今回の調査対象事業所数は30,143事業所、回答事業所数は22,115事業所、回収率は73.4%であった。

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	賃 金										(注3) 実質 賃金 (総額)	(参考) (注4) 消費者 物価 指数	労 働 時 間					常用雇用		
	現金給与総額		きまっ て支給 する 給 与	所定内			所定外 給 与	特別に 支払わ れた 給 与		総実労働時間			所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	製造業 (注5) 季調値	(注6) パート タイム 労働者 比率				
	一 般	一 般		一 般	一 般	(注2) パート 時間当		一 般	一 般								一 般			
																		%	%	%
平成23年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25年	-0.2	0.6	-0.8	0.0	-1.0	-0.2	1.1	1.6	2.2	3.2	-0.7	0.5	-1.1	-1.4	2.6	-	0.5	0.67		
26年	0.5	1.0	0.0	0.4	-0.3	0.1	1.4	2.9	3.2	3.7	-2.8	3.3	-0.3	-0.7	4.1	-	1.2	0.34		
27年	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	1.4	0.5	-0.7	0.0	-0.8	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	-	2.1	0.73		
28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.6	-0.5	2.5	2.8	0.8	-0.2	-0.5	-0.4	-1.7	-	2.1	0.22		
29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.3	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	-	2.5	0.06		
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.8	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.4	-	1.1	0.19		
平成29年6月	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	2.9	0.0	0.0	0.3	-0.1	0.5	0.0	-0.1	0.8	0.2	2.6	0.12		
7月	-0.5	-0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	2.7	0.3	-2.8	-2.8	-1.0	0.6	-0.5	-0.6	0.8	0.5	2.7	-0.02		
8月	0.7	0.8	0.5	0.5	0.4	0.4	2.2	1.4	4.9	5.3	-0.1	0.8	-0.6	-0.9	0.9	0.0	2.5	0.04		
9月	0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	0.6	2.4	1.5	10.0	9.6	-0.1	0.9	-0.1	-0.3	1.7	1.0	2.7	-0.01		
10月	0.4	0.2	0.4	0.4	0.5	0.3	2.1	0.1	0.6	0.6	0.0	0.3	0.7	0.6	-0.1	0.4	2.8	0.08		
11月	1.0	1.0	0.5	0.5	0.4	0.4	2.1	2.1	9.7	9.6	0.2	0.7	0.1	-0.1	1.7	0.3	2.7	0.06		
12月	0.8	0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	2.6	0.7	1.0	1.2	-0.4	1.3	0.5	0.3	1.7	0.2	2.6	0.04		
30年1月	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	0.8	2.7	-0.4	-0.2	-0.3	-1.0	1.7	-0.1	0.1	-2.0	0.0	1.7	0.09		
2月	0.8	1.1	0.5	0.6	0.5	0.6	2.2	0.0	27.6	29.1	-1.0	1.8	-2.1	-2.2	-0.9	0.5	1.7	0.12		
3月	1.8	2.0	1.0	1.1	0.9	1.0	2.2	1.8	13.4	13.4	0.5	1.3	-1.4	-1.5	-0.9	0.7	1.6	0.14		
4月	0.2	0.3	0.7	0.8	0.6	0.7	2.1	1.6	-8.9	-9.0	-0.6	0.8	-1.4	-1.4	-0.9	-0.2	1.2	0.14		
5月	1.4	1.5	1.1	1.1	1.1	1.1	2.1	1.5	8.2	8.5	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	-0.1	1.2	0.07		
6月	2.8	2.9	1.0	1.0	0.8	0.8	2.0	2.8	5.6	5.6	2.0	0.8	-1.0	-1.1	0.9	-0.7	1.0	0.01		
7月	1.4	1.7	0.8	1.0	0.7	1.0	2.0	0.8	2.7	3.2	0.3	1.1	-0.4	-0.3	-1.8	-1.4	0.9	0.30		
8月	0.6	0.6	1.0	1.0	1.0	1.1	2.6	0.5	-7.2	-7.4	-0.9	1.5	0.4	0.6	-1.9	-1.3	0.9	0.25		
9月	0.7	1.0	0.4	0.8	0.5	0.8	2.6	-0.5	9.0	9.6	-0.6	1.4	-3.3	-3.3	-3.6	1.0	0.8	0.27		
10月	1.1	1.4	1.1	1.3	1.1	1.4	2.3	0.9	0.6	1.1	-0.6	1.7	-0.3	-0.3	0.0	2.1	0.7	0.35		
11月	1.7	1.8	1.3	1.4	1.3	1.4	2.3	0.6	8.7	9.2	0.8	1.0	1.3	1.6	-2.6	0.4	0.7	0.29		
12月	1.5	1.9	0.6	0.8	0.7	1.0	2.3	-1.1	2.4	2.8	1.1	0.3	-2.2	-2.0	-4.3	-2.6	0.8	0.30		
31年1月	-0.6	0.3	-0.6	0.3	-0.6	0.4	2.6	-1.1	-1.4	-0.1	-0.7	0.2	-2.6	-2.6	-1.9	-3.6	2.0	0.96		
2月	-0.7	0.1	-0.2	0.8	-0.1	0.7	2.5	-0.2	-31.4	-31.6	-1.0	0.2	-0.8	-0.8	-0.9	-0.3	2.0	0.95		
3月	-1.3	-0.6	-0.8	0.3	-0.6	0.3	2.7	-1.5	-9.4	-8.9	-1.9	0.6	-2.7	-2.6	-3.5	-1.1	1.9	0.97		
4月	r-0.3	r0.3	r-0.3	r0.7	r-0.1	0.8	1.9	r-1.9	r-5.3	r-4.0	r-1.4	1.0	r-1.8	r-1.8	r-1.8	r1.6	r1.8	r0.70		
速報※ 令和元年5月	-0.2	0.3	-0.4	0.3	-0.6	0.2	2.2	0.8	2.5	2.8	-1.0	0.9	-4.4	-4.6	-1.8	-1.3	1.6	0.49		

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

注3：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

注4：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を参考に掲載している(平成29年1月分以降は平成27年基準)。

注5：季節調整値(季調値)は、前月比であり、平成31年1月分確報発表時において過去に遡って改訂した。

注6：パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。

※速報値は、確報で改訂される場合がある。